第16回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

株式会社駅探

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ekitan.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数	１社
連結子会社の名称	株式会社ビジネストラベルジャパン
連結の範囲の変更	当社は、当連結会計年度に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない関連会社の状況

会社等の名称	株式会社Ｍｏｃｏｓｕｋｕ
持分法を適用しない理由	当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は６～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は３～15年であります。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

b．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

c．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　230,006千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　6,888,800株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,780	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	53,780	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,196	10.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　152,000株

4．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。長期借入金は、自己株式の取得に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。営業債務である買掛金はすべてが１年以内の支払期日であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ａ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ｂ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	2,311,794	2,311,794	－
②売掛金	468,500		
貸倒引当金	△342		
	468,157	468,157	－
資産計	2,779,952	2,779,952	－
①買掛金	108,904	108,904	－
②未払法人税等	79,714	79,714	－
③長期借入金（１年内返済予定を含む）	80,000	80,050	50
負債計	268,618	268,669	50

注１　金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金（１年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額18,692千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

５．賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　483円33銭

⑵　１株当たりの当期純利益　58円84銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8．その他の注記

取得による企業結合

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ビジネストラベルジャパン

事業の内容　インターネット等のネットワークを利用した情報処理サービス業他

②　企業結合を行った主な理由

当社は、乗換案内サービスを中心に一般消費者や法人向けの移動サポートビジネスを展開しておりますが、事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、収益基盤の強化・多様化に向けた取り組みを推進しております。その中で、法人の生産性向上や効率化ニーズの高まりを受け、旅費交通費精算をはじめとする法人業務効率化のための業務システム分野を、当社の法人向け事業の成長領域のひとつと位置付けております。

今般、独自のチケットレス出張手配システムや管理システムを有し、大手法人クライアントを中心にビジネストラベルマネージメントサービスを展開する同社を子会社化することにより、法人向け業務システム分野の事業領域を拡大し、収益基盤の強化を図ってまいります。

③　企業結合日

平成29年10月１日（みなし取得日）

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

78.25%

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

⑵ 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成29年10月１日から平成30年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,468千円
取得原価		70,468千円

⑷ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	2,050千円

⑸ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
8,634千円
② 発生原因
取得価額が被取得企業の時価純資産を上回ったためであります。
③ 償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

⑹ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	85,994千円
固定資産	60,203
資産合計	146,197
流動負債	48,419
固定負債	18,752
負債合計	67,172

⑺ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	119,017千円
営業利益	20,173
経常利益	20,681
税金等調整前当期純利益	20,883
親会社株主に帰属する当期純利益	19,050
１株当たり当期純利益	3.53円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は６～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は３～８年であります。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑸ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	201,865千円
⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	32千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	180千円
売上高	180千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,469,116株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

① 流動資産	
賞与引当金	6,834千円
貸倒引当金	105千円
未払事業税	4,428千円
前受収益	398千円
経費否認額	23,723千円
計	35,489千円
② 固定資産	
資産除去債務	3,232千円
ソフトウエア除却損	3,510千円
関係会社株式	9,280千円
計	16,022千円
繰延税金資産合計	51,511千円

（繰延税金負債）

固定負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,129千円
繰延税金負債合計	1,129千円
繰延税金資産（負債）の純額	50,382千円

6．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	中村　太郎	（被所有）直接 0.41	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使	11,880（21千株）	－	－

（注）平成22年６月25日開催の当社取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　483円44銭

⑵　１株当たり当期純利益金額　58円94銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

取得による企業結合

「連結注記表　8．その他の注記」に記載しているため、注記を省略しております。